

令和 2 年度
(2020 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 4 8 号
令和3年(2021年)8月19日

日 野 市 長

大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 古 賀 壮 志

令和2年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の期間	-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	35
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 介護保険特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	後期高齢者医療特別会計	5 1
(1)	歳入決算状況	5 1
(2)	歳出決算状況	5 2
7	実質収支に関する調書	5 4
(1)	総合実質収支の比較	5 4
(2)	総合単年度収支の比較	5 4
8	財産に関する調書	5 5
(1)	公有財産	5 6
①	土地及び建物	5 6
②	有価証券	5 6
③	出資による権利	5 6
(2)	物 品	5 6
(3)	債 権	5 6
(4)	基 金	5 7
9	基金の運用状況	6 2
第3	意見・要望等	6 3
参考	令和2年度普通会計決算の状況	6 6

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

令和２年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定による審査

２ 審査の対象

- (1) 令和２年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和２年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和２年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和２年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和２年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和２年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和２年度各会計の実質収支に関する調書
- (8) 令和２年度財産に関する調書
- (9) 令和２年度各基金の運用状況を示す書類

３ 審査の期間

令和３年７月１日から令和３年８月３日まで

４ 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

令和2年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和3年5月31日）現在における令和2年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当初予算にかかる重点施策その他の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により休廃止又は縮小されたものはあったが、事業執行について地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理されており、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

表1

令和2年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	91,721,464,920	91,542,775,978	71.1	99.8	88,503,221,766	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	15,578,122,000	15,363,443,559	11.9	98.6	15,220,443,176
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,966,015,000	2,957,264,175	2.3	99.7	2,844,599,890
	介 護 保 険 特 別 会 計	14,740,301,000	14,327,184,395	11.1	97.2	14,310,518,061
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,546,284,000	4,524,176,511	3.5	99.5	4,520,598,665
	合 計	37,830,722,000	37,172,068,640	28.9	98.3	36,896,159,792
総 合 計	129,552,186,920	128,714,844,618	100.0	99.4	125,399,381,558	

令和2年度の重点施策と取り組み

○将来ビジョンの策定と多様性と調和が息づく社会の実現

「(仮称) 2030ビジョン」の策定、障害者差別解消に向けた取り組み、多文化共生社会の実現に向けた取り組み

○持続可能な経営基盤の強化と業務効率化の推進

第5次行財政改革の推進と第6次行財政改革実施に向けた準備、財政状況を鑑みた持続可能なまちづくりの推進、公共施設などの適正な管理方針の決定、市立病院の地方公営企業法全部適用に向けた準備、働き方改革による業務効率化の推進、AI・RPAの導入

○地域の資源を共に守り育て、活かす「地産地縁」のまちづくり

「廃棄物ゼロ社会」に向けた取り組みの推進、緑と農地が共存するまちづくり、商業振興条例に基づく新たな事業者支援、「(仮称) 空き家の学校」の開校、企業や地域と連携したプロジェクトの推進

○安心して住み続けられる環境の整備

立地適正化計画の策定、台風19号の教訓を生かした災害対応、教育環境の整備と一体化した避難所機能の向上、老朽化が進む公共施設への対応、湧水問題に対する継続的な対応

○子どもから高齢者までを支えるまち

(仮称) 子ども包括支援センター機能のスタート、子育てしながら安心して働く環境づくり、未来に向けた学びと育ちの基本構想プロジェクトの推進、胃がんの早期発見に向けた検査手法の充実、フレイルの予防、認知症対策の推進

○新型コロナウイルス感染症対応

医療機関への支援を増強し市民の生命を守る、市民生活・特に子育て世帯を守り抜くためのセーフティネットの強化、学校教育への支援、市内中小企業への支援を強化し市内経済活動や雇用を守る、感染防止のため市民への支援事業を強化し市民活動を支援する等

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
構成比	執行率		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
70.6	96.5	3,039,554,212	0	187,380,413	1,387,045	2,850,786,754
12.1	97.7	143,000,383	0	3,229,000	0	139,771,383
2.3	95.9	112,664,285	0	0	0	112,664,285
11.4	97.1	16,666,334	0	2,074,000	0	14,592,334
3.6	99.4	3,577,846	0	591,000	0	2,986,846
29.4	97.5	275,908,848	0	5,894,000	0	270,014,848
100.0	96.8	3,315,463,060	0	193,274,413	1,387,045	3,120,801,602

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成30年度を100.0とした場合、歳入では前年度が102.6であるのに対し、当年度は116.1、歳出では前年度の102.7に対して当年度115.4の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で149億8,107万9千円（13.2%）の増加、歳出で138億5,052万円（12.4%）の増加となっている。

なお、下水道事業会計は令和2年度から公営企業会計に移行している。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		令和2年度		令和元年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		91,542,775,978	71.1	71,523,449,122	62.9	20,019,326,856	28.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	15,363,443,559	11.9	16,044,942,286	14.1	△ 681,498,727	△ 4.2
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,957,264,175	2.3	3,453,422,140	3.0	△ 496,157,965	△ 14.4
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	4,212,221,163	3.7	△ 4,212,221,163	皆減
	介 護 保 険 特 別 会 計	14,327,184,395	11.1	14,039,978,698	12.3	287,205,697	2.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,524,176,511	3.5	4,459,751,832	3.9	64,424,679	1.4
	合 計	37,172,068,640	28.9	42,210,316,119	37.1	△ 5,038,247,479	△ 11.9
総 合 計		128,714,844,618	100.0	113,733,765,241	100.0	14,981,079,377	13.2

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	128,714,844,618	116.1	113,733,765,241	102.6	110,832,492,115	100.0
歳出	125,399,381,558	115.4	111,548,861,806	102.7	108,658,468,398	100.0
差引残額	3,315,463,060	—	2,184,903,435	—	2,174,023,717	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
令和2年度		令和元年度		増 減		令和2年度	令和元年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
88,503,221,766	70.6	69,651,080,722	62.4	18,852,141,044	27.1	3,039,554,212	1,872,368,400	1,167,185,812
15,220,443,176	12.1	15,985,218,078	14.3	△ 764,774,902	△ 4.8	143,000,383	59,724,208	83,276,175
2,844,599,890	2.3	3,350,150,026	3.0	△ 505,550,136	△ 15.1	112,664,285	103,272,114	9,392,171
—	—	4,136,642,870	3.7	△ 4,136,642,870	皆減	0	75,578,293	△ 75,578,293
14,310,518,061	11.4	13,981,711,217	12.5	328,806,844	2.4	16,666,334	58,267,481	△ 41,601,147
4,520,598,665	3.6	4,444,058,893	4.0	76,539,772	1.7	3,577,846	15,692,939	△ 12,115,093
36,896,159,792	29.4	41,897,781,084	37.6	△ 5,001,621,292	△ 11.9	275,908,848	312,535,035	△ 36,626,187
125,399,381,558	100.0	111,548,861,806	100.0	13,850,519,752	12.4	3,315,463,060	2,184,903,435	1,130,559,625

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、15億6,118万9千円に対し、取崩額は27億1,859万1千円で、差引き11億5,740万2千円の減少となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度 積立額	令和2年度 取崩額	差 引
公共施設建設基金	128,819,864	464,200,000	△ 335,380,136
職員退職手当基金	100,061,326	100,000,000	61,326
財政調整基金	617,732,780	857,166,000	△ 239,433,220
環境緑化基金	75,122,232	152,000,000	△ 76,877,768
平和事業基金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	996	2,000,000	△ 1,999,004
土地区画整理事業基金	174,965	318,589,000	△ 318,414,035
介護給付費準備基金	76,507,157	126,679,722	△ 50,172,565
市民体育施設整備基金	3,900,420	40,240,000	△ 36,339,580
学校施設整備基金	114,564,613	260,000,000	△ 145,435,387
減 債 基 金	4,160	0	4,160
新選組関連資料収集基金	273	0	273
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	314,520	384,222,000	△ 383,907,480
福祉あんしん基金	42,640,393	0	42,640,393
災害復興特別交付金積立基金	0	13,494,000	△ 13,494,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	11,345,066	0	11,345,066
新型コロナウイルス感染症緊急対策 特別交付金積立基金	390,000,000	0	390,000,000
合 計	1,561,188,765	2,718,590,722	△ 1,157,401,957

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、38億710万6千円、償還額は、元金31億3,510万6千円、利子1億8,437万8千円、計33億1,948万4千円で前年度56億1,791万2千円と比べ、22億9,842万8千円(40.9%)の減少である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
			元金(C)	利子	計	
一 般 会 計	34,175,531,445	3,807,106,000	2,806,070,396	169,607,985	2,975,678,381	35,176,567,049
総務債	2,403,196,244	961,000,000	45,102,347	6,373,446	51,475,793	3,319,093,897
民生債	824,666,112	0	67,401,611	9,093,690	76,495,301	757,264,501
衛生債	1,436,802,602	0	23,324,991	4,300,128	27,625,119	1,413,477,611
農業債	144,000,000	0	8,269,121	432,000	8,701,121	135,730,879
土木債	8,715,318,635	609,500,000	693,183,751	49,059,030	742,242,781	8,631,634,884
公営住宅債	969,294,042	18,000,000	44,808,931	3,901,420	48,710,351	942,485,111
消防債	679,252,647	16,200,000	105,595,737	1,914,301	107,510,038	589,856,910
教育債	6,672,688,485	783,300,000	670,423,940	61,427,694	731,851,634	6,785,564,545
減税補てん債	675,325,612	0	173,037,234	1,640,626	174,677,860	502,288,378
減収補てん債	0	90,268,000	0	0	0	90,268,000
臨時財政 対策債	11,654,987,066	1,328,838,000	974,922,733	31,465,650	1,006,388,383	12,008,902,333
特 別 会 計	1,718,260,595	0	329,035,351	14,769,849	343,805,200	1,389,225,244
土地区画 整理事業債	1,718,260,595	0	329,035,351	14,769,849	343,805,200	1,389,225,244
総 合 計	35,893,792,040	3,807,106,000	3,135,105,747	184,377,834	3,319,483,581	36,565,792,293

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	91,542,775,978
歳出総額	B	88,503,221,766
歳入歳出差引残額	C(A-B)	3,039,554,212
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額・ 事故繰越繰越額)	D	188,767,458
実質収支額	E(C-D)	2,850,786,754
前年度実質収支額	F	1,855,572,480
単年度収支額	G(E-F)	995,214,274

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成30年度を100.0とした場合、歳入では前年度が104.9であるのに対し、当年度は134.2、歳出では前年度の104.6に対し当年度132.9の指数を示している。

表7

款別歳入状況

款別	区分	令和2		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	市 税	30,488,614,000	31,060,198,512	30,611,612,377
2	地方譲与税	236,001,000	307,315,000	307,315,000
3	利子割交付金	42,000,000	41,508,000	41,508,000
4	配当割交付金	190,000,000	200,684,000	200,684,000
5	株式等譲渡所得割交付金	191,000,000	233,575,000	233,575,000
6	法人事業税交付金	117,000,000	151,670,000	151,670,000
7	地方消費税交付金	3,319,000,000	3,871,946,000	3,871,946,000
8	環境性能割交付金	48,000,000	54,140,201	54,140,201
9	地方特例交付金	231,006,000	231,006,000	231,006,000
10	地方交付税	1,170,483,000	1,213,381,000	1,213,381,000
11	交通安全対策特別交付金	17,000,000	22,057,000	22,057,000
12	分担金及び負担金	258,247,000	296,948,335	294,061,675
13	使用料及び手数料	1,279,449,000	1,332,343,870	1,321,477,197
14	国庫支出金	33,392,385,000	32,599,173,053	32,599,173,053
15	都支出金	10,694,249,000	10,700,140,927	10,700,140,927
16	財産収入	145,571,000	147,483,591	147,483,591
17	寄附金	86,134,000	135,430,575	135,430,575
18	繰入金	2,317,854,000	2,317,853,858	2,317,853,858
19	繰越金	1,872,367,920	1,872,368,400	1,872,368,400
20	諸収入	1,342,765,000	1,666,111,696	1,408,760,058
21	市債	4,282,338,000	3,807,106,000	3,807,106,000
22	自動車取得税交付金	1,000	26,066	26,066
	合計	91,721,464,920	92,262,467,084	91,542,775,978

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
歳 入	91,542,775,978	134.2	71,523,449,122	104.9	68,193,949,704	100.0
歳 出	88,503,221,766	132.9	69,651,080,722	104.6	66,579,407,104	100.0
差引残額	3,039,554,212	—	1,872,368,400	—	1,614,542,600	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、915億4,277万6千円で前年度決算額715億2,344万9千円と比べ、200億1,932万7千円(28.0%)の増加となっている。予算額917億2,146万5千円に対しては、99.8%の収入率で前年度100.3%と比べ0.5ポイントの減少を示し、調定額922億6,246万7千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	令 和 元 年 度 収 入 済 額 (D)	対 前 年 度	
不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額					増 減 額 (E) (C) - (D)	比 率 (E)/(D) × 100
32,662,455	422,196,570	33.4	100.4	98.6	31,113,517,587	△ 501,905,210	△ 1.6
0	0	0.3	130.2	100.0	303,102,030	4,212,970	1.4
0	0	0.0	98.8	100.0	43,788,000	△ 2,280,000	△ 5.2
0	0	0.2	105.6	100.0	217,514,000	△ 16,830,000	△ 7.7
0	0	0.3	122.3	100.0	133,962,000	99,613,000	74.4
0	0	0.2	129.6	100.0	0	151,670,000	皆増
0	0	4.2	116.7	100.0	3,065,331,000	806,615,000	26.3
0	0	0.1	112.8	100.0	31,584,282	22,555,919	71.4
0	0	0.3	100.0	100.0	529,067,000	△ 298,061,000	△ 56.3
0	0	1.3	103.7	100.0	1,176,322,000	37,059,000	3.2
0	0	0.0	129.7	100.0	18,900,000	3,157,000	16.7
27,600	2,859,060	0.3	113.9	99.0	498,453,809	△ 204,392,134	△ 41.0
33,500	10,833,173	1.4	103.3	99.2	1,425,886,066	△ 104,408,869	△ 7.3
0	0	35.6	97.6	100.0	11,771,215,582	20,827,957,471	176.9
0	0	11.7	100.1	100.0	9,583,545,853	1,116,595,074	11.7
0	0	0.2	101.3	100.0	170,975,517	△ 23,491,926	△ 13.7
0	0	0.1	157.2	100.0	41,412,469	94,018,106	227.0
0	0	2.5	100.0	100.0	3,943,432,796	△ 1,625,578,938	△ 41.2
0	0	2.0	100.0	100.0	1,614,542,600	257,825,800	16.0
38,560,576	218,832,302	1.5	104.9	84.6	1,280,830,531	127,929,527	10.0
0	0	4.2	88.9	100.0	4,470,682,000	△ 663,576,000	△ 14.8
0	0	0.0	2606.6	100.0	89,384,000	△ 89,357,934	△ 100.0
71,284,131	654,721,105	100.0	99.8	99.2	71,523,449,122	20,019,326,856	28.0

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、381億904万8千円で前年度400億8,905万1千円と比べ、19億8,000万4千円（4.9%）の減少となっている。歳入合計に対して、41.6%の構成比率で前年度56.1%と比べ14.5ポイントの減少を示している。また、平成30年度を100.0とした場合、前年度が100.1であるのに対し、当年度は95.1を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		決 算		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
自主財源	市 税	30,611,612,377	31,113,517,587	30,880,646,916
	分 担 金 及 び 負 担 金	294,061,675	498,453,809	604,333,216
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,321,477,197	1,425,886,066	1,452,354,094
	財 産 収 入	147,483,591	170,975,517	307,563,322
	寄 附 金	135,430,575	41,412,469	111,738,779
	繰 入 金	2,317,853,858	3,943,432,796	2,522,626,868
	繰 越 金	1,872,368,400	1,614,542,600	2,939,766,312
	諸 収 入	1,408,760,058	1,280,830,531	1,237,371,239
	計	38,109,047,731	40,089,051,375	40,056,400,746
依存財源	地 方 譲 与 税	307,315,000	303,102,030	298,564,000
	利 子 割 交 付 金	41,508,000	43,788,000	58,308,000
	配 当 割 交 付 金	200,684,000	217,514,000	194,256,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	233,575,000	133,962,000	158,465,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	151,670,000	0	0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,871,946,000	3,065,331,000	3,202,666,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	54,140,201	31,584,282	0
	地 方 特 例 交 付 金	231,006,000	529,067,000	176,774,000
	地 方 交 付 税	1,213,381,000	1,176,322,000	683,539,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,057,000	18,900,000	19,324,000
	国 庫 支 出 金	32,599,173,053	11,771,215,582	10,605,042,644
	都 支 出 金	10,700,140,927	9,583,545,853	9,338,245,314
	市 債	3,807,106,000	4,470,682,000	3,224,300,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,066	89,384,000	178,065,000
計	53,433,728,247	31,434,397,747	28,137,548,958	
歳 入 合 計		91,542,775,978	71,523,449,122	68,193,949,704

一方、依存財源の決算額は、534億3,372万8千円で前年度314億3,439万8千円と比べ、219億9,933万1千円（70.0%）の増加となっている。歳入合計に対して、58.4%の構成比率で前年度43.9%と比べ14.5ポイントの増加を示している。また、平成30年度を100.0とした場合、前年度が111.7であるのに対し、当年度は189.9を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
対前年度増減額						
△ 501,905,210	33.4	43.5	45.3	99.1	100.8	100.0
△ 204,392,134	0.3	0.7	0.9	48.7	82.5	100.0
△ 104,408,869	1.4	2.0	2.1	91.0	98.2	100.0
△ 23,491,926	0.2	0.2	0.5	48.0	55.6	100.0
94,018,106	0.1	0.1	0.2	121.2	37.1	100.0
△ 1,625,578,938	2.5	5.5	3.7	91.9	156.3	100.0
257,825,800	2.0	2.3	4.3	63.7	54.9	100.0
127,929,527	1.5	1.8	1.8	113.9	103.5	100.0
△ 1,980,003,644	41.6	56.1	58.7	95.1	100.1	100.0
4,212,970	0.3	0.4	0.4	102.9	101.5	100.0
△ 2,280,000	0.0	0.1	0.1	71.2	75.1	100.0
△ 16,830,000	0.2	0.3	0.3	103.3	112.0	100.0
99,613,000	0.3	0.2	0.2	147.4	84.5	100.0
151,670,000	0.2	—	—	—	—	—
806,615,000	4.2	4.3	4.7	120.9	95.7	100.0
22,555,919	0.1	0.0	—	—	—	—
△ 298,061,000	0.3	0.7	0.3	130.7	299.3	100.0
37,059,000	1.3	1.6	1.0	177.5	172.1	100.0
3,157,000	0.0	0.0	0.0	114.1	97.8	100.0
20,827,957,471	35.6	16.5	15.6	307.4	111.0	100.0
1,116,595,074	11.7	13.4	13.7	114.6	102.6	100.0
△ 663,576,000	4.2	6.3	4.7	118.1	138.7	100.0
△ 89,357,934	0.0	0.1	0.3	0.0	50.2	100.0
21,999,330,500	58.4	43.9	41.3	189.9	111.7	100.0
20,019,326,856	100.0	100.0	100.0	134.2	104.9	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、306億1,161万2千円で前年度決算額311億1,351万8千円と比べ、5億190万5千円（1.6%）の減少となっている。予算現額304億8,861万4千円に対しては、100.4%の収入率で前年度100.3%と比べ0.1ポイントの増加を示している。調定額310億6,019万9千円に対しては、98.6%の収入率で前年度98.9%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、150億834万9千円で前年度決算額156億3,831万3千円と比べ6億2,996万4千円（4.0%）の減少となっている。予算現額148億9,921万2千円に対しては、100.7%の収入率で前年度と同一であり、調定額153億2,335万5千円に対しては、97.9%の収入率で前年度98.5%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、120億3,733万3千円で前年度決算額119億3,956万1千円と比べ、9,777万2千円（0.8%）の増加となっている。予算現額120億3,614万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額121億4,269万2千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.2%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億8,032万2千円で前年度決算額1億6,849万5千円と比べ、1,182万6千円（7.0%）の増加となっている。予算現額1億7,781万3千円に対しては、101.4%の収入率で前年度99.3%と比べ2.1ポイントの増加を示し、調定額1億8,599万6千円に対しては、96.9%の収入率で前年度96.6%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、8億3,497万2千円で前年度決算額8億4,524万円と比べ、1,026万8千円（1.2%）の減少となっている。予算現額8億2,227万円に対しては、101.5%の収入率で前年度101.4%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額8億3,497万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、25億5,063万7千円で前年度決算額25億2,190万8千円と比べ、2,872万9千円（1.1%）の増加となっている。予算現額25億5,317万3千円に対しては、99.9%の収入率で前年度と同一であり、調定額25億7,318万3千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.2%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、304億6,178万3千円で前年度決算額309億9,231万4千円と比べ、5億3,053万2千円(1.7%)の減少となっている。予算現額303億5,656万1千円に対しては、100.3%の収入率で前年度と同一であり、調定額307億443万7千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.4%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	令 和 2 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,323,355,206	15,008,349,319	49.0	97.9
2 固 定 資 産 税	12,142,691,676	12,037,332,942	39.3	99.1
3 軽 自 動 車 税	185,996,327	180,321,528	0.6	96.9
4 市 た ば こ 税	834,972,084	834,972,084	2.7	100.0
5 都 市 計 画 税	2,573,183,219	2,550,636,504	8.3	99.1
合 計	31,060,198,512	30,611,612,377	100.0	98.6

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	令 和 2 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	30,356,561,000	30,704,437,084	30,461,782,755	99.5	100.3	99.2
滞 納 繰 越	132,053,000	355,761,428	149,829,622	0.5	113.5	42.1
合 計	30,488,614,000	31,060,198,512	30,611,612,377	100.0	100.4	98.6

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億4,983万円の前年度決算額1億2,120万3千円と比べ、2,862万7千円(23.6%)の増加となっている。予算現額1億3,205万3千円に対しては、113.5%の収入率で前年度99.5%と比べ14.0ポイントの増加を示し、調定額3億5,576万1千円に対しては、42.1%の収入率で前年度41.0%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

令和元年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B) - (D)	比率 (E)/(D)×100
15,873,272,152	15,638,313,353	50.3	98.5	△ 629,964,034	△ 4.0
12,034,642,456	11,939,561,242	38.4	99.2	97,771,700	0.8
174,503,174	168,495,447	0.5	96.6	11,826,081	7.0
845,239,666	845,239,666	2.7	100.0	△ 10,267,582	△ 1.2
2,542,010,252	2,521,907,879	8.1	99.2	28,728,625	1.1
31,469,667,700	31,113,517,587	100.0	98.9	△ 501,905,210	△ 1.6

別年度比較表

(単位：円：%)

令和元年度					対前年度		
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額 (G) (C) - (F)	比率 (G)/(F)×100
30,889,042,000	31,173,889,018	30,992,314,482	99.6	100.3	99.4	△ 530,531,727	△ 1.7
121,857,000	295,778,682	121,203,105	0.4	99.5	41.0	28,626,517	23.6
31,010,899,000	31,469,667,700	31,113,517,587	100.0	100.3	98.9	△ 501,905,210	△ 1.6

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、2,166件、3,266万2千円で前年度2,524件、3,353万5千円と比べ、件数では358件の減少、金額では87万3千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	268	4,756,164	296	5,773,684	717	13,865,286	1,281	24,395,134	74.7
法人市民税	1	50,000	0	0	3	353,100	4	403,100	1.2
固定資産税	23	554,249	29	1,021,808	305	4,438,758	357	6,014,815	18.4
軽自動車税	48	123,600	78	291,500	41	156,729	167	571,829	1.8
都市計画税	23	117,701	29	216,992	305	942,884	357	1,277,577	3.9
合計	363	5,601,714	432	7,303,984	1,371	19,756,757	2,166	32,662,455	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定納期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、3億731万5千円で前年度決算額3億310万2千円と比べ、421万3千円（1.4%）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は7,475万8千円で、前年度決算額7,629万6千円と比べ、153万8千円（2.0%）の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億1,750万3千円で前年度決算額2億1,972万3千円と比べ、222万円（1.0%）の減少となっている。

・森林環境譲与税

歳入決算額は、1,505万4千円で前年度決算額708万3千円と比べ、797万1千円（112.5%）の増加となっている。

・地方道路譲与税

歳入決算額は、0円で前年度決算額30円と比べ皆減となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、4,150万8千円で前年度決算額4,378万8千円と比べ、228万円（5.2%）の減少となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、2億68万4千円で前年度決算額2億1,751万4千円と比べ、1,683万円（7.7%）の減少となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、2億3,357万5千円で前年度決算額1億3,396万2千円と比べ、9,961万3千円（74.4%）の増加となっている。

6 法人事業税交付金

歳入決算額は、1億5,167万円で前年度と比べ皆増となっている。

7 地方消費税交付金

歳入決算額は、38億7,194万6千円で前年度決算額30億6,533万1千円と比べ、8億661万5千円（26.3%）の増加となっている。

8 環境性能割交付金

歳入決算額は、5,414万円で前年度決算額3,158万4千円と比べ、2,255万6千円（71.4%）の増加となっている。

9 地方特例交付金

歳入決算額は、2億3,100万6千円で前年度決算額5億2,906万7千円と比べ、2億9,806万1千円（56.3%）の減少となっている。

10 地方交付税

歳入決算額は、12億1,338万1千円で前年度決算額11億7,632万2千円と比べ、3,705万9千円（3.2%）の増加となっている。

11 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,205万7千円で前年度決算額1,890万円と比べ、315万7千円（16.7%）の増加となっている。

12 分担金及び負担金

歳入決算額は、2億9,406万2千円で前年度決算額4億9,845万4千円と比べ、2億439万2千円（41.0%）の減少となっている。予算現額2億5,824万7千円に対しては、113.9%の収入率で前年度111.8%と比べ2.1ポイントの増加を示し、調定額2億9,694万8千円に対しては、99.0%の収入率で前年度99.6%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

13 使用料及び手数料

歳入決算額は、13億2,147万7千円で前年度決算額14億2,588万6千円と比べ、1億440万9千円（7.3%）の減少となっている。予算現額12億7,944万9千円に対しては、103.3%の収入率で前年

度106.9%と比べ3.6ポイントの減少を示し、調定額13億3,234万4千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・使用料

歳入決算額は、5億3,417万9千円で前年度決算額6億4,442万1千円と比べ、1億1,024万3千円(17.1%)の減少となっている。予算現額5億4,362万4千円に対しては、98.3%の収入率で前年度104.0%と比べ5.7ポイントの減少を示し、調定額5億4,503万9千円に対しては、98.0%の収入率で前年度98.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億8,729万9千円で前年度決算額7億8,146万5千円と比べ、583万4千円(0.7%)の増加となっている。予算現額7億3,582万5千円に対しては、107.0%の収入率で前年度109.5%と比べ2.5ポイントの減少を示し、調定額7億8,730万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

14 国庫支出金

歳入決算額は、325億9,917万3千円で前年度決算額117億7,121万6千円と比べ、208億2,795万7千円(176.9%)の増加となっている。予算現額333億9,238万5千円に対しては、97.6%の収入率で前年度99.2%と比べ1.6ポイントの減少を示し、調定額325億9,917万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、102億9,418万1千円で前年度決算額98億1,444万8千円と比べ、4億7,973万2千円(4.9%)の増加となっている。予算現額105億7,518万1千円に対しては、97.3%の収入率で前年度100.4%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

・国庫補助金

歳入決算額は、222億5,770万3千円で前年度決算額19億1,130万6千円と比べ、203億4,639万7千円（1,064.5%）の増加となっている。予算現額227億7,523万8千円に対しては、97.7%の収入率で前年度93.2%と比べ4.5ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、4,728万9千円で前年度決算額4,546万2千円と比べ、182万8千円（4.0%）の増加となっている。予算現額4,196万6千円に対しては、112.7%の収入率で前年度102.5%と比べ10.2ポイントの増加を示している。

15 都支出金

歳入決算額は、107億14万1千円で前年度決算額95億8,354万6千円と比べ、11億1,659万5千円（11.7%）の増加となっている。予算現額106億9,424万9千円に対しては、100.1%の収入率で前年度98.9%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、38億3,127万4千円で前年度決算額34億9,775万2千円と比べ、3億3,352万1千円（9.5%）の増加となっている。予算現額38億6,244万4千円に対しては、99.2%の収入率で前年度96.7%と比べ2.5ポイントの増加を示している。

・都補助金

歳入決算額は、63億2,531万2千円で前年度決算額56億2,645万8千円と比べ、6億9,885万5千円（12.4%）の増加となっている。予算現額62億8,607万9千円に対しては、100.6%の収入率で前年度100.7%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、5億4,355万5千円で前年度決算額4億5,933万6千円と比べ、8,421万9千円（18.3%）の増加となっている。予

算現額5億4,572万6千円に対しては、99.6%の収入率で前年度94.6%と比べ5.0ポイントの増加を示している。

16 財産収入

歳入決算額は、1億4,748万4千円で前年度決算額1億7,097万6千円と比べ、2,349万2千円(13.7%)の減少となっている。予算現額1億4,557万1千円に対しては、101.3%の収入率で前年度106.8%と比べ5.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、1億1,099万3千円で前年度決算額1億1,036万4千円と比べ、62万9千円(0.6%)の増加となっている。予算現額1億1,089万7千円に対しては、100.1%の収入率で前年度99.9%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・財産売払収入

歳入決算額は、3,649万1千円で前年度決算額6,061万1千円と比べ、2,412万1千円(39.8%)の減少となっている。予算現額3,467万4千円に対しては、105.2%の収入率で前年度122.2%と比べ17.0ポイントの減少を示している。

17 寄附金

歳入決算額は、1億3,543万1千円で前年度決算額4,141万2千円と比べ、9,401万8千円(227.0%)の増加となっている。予算現額8,613万4千円に対しては、157.2%の収入率で前年度85.7%と比べ71.5ポイントの増加を示している。

18 繰入金

歳入決算額は、23億1,785万4千円で前年度決算額39億4,343万3千円と比べ、16億2,557万9千円(41.2%)の減少となっている。予算現額23億1,785万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、22億7,332万2千円で前年度決算額38億9,712万8千円と比べ、16億2,380万6千円（41.7%）の減少となっている。予算現額22億7,332万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、4,453万2千円で前年度決算額4,630万5千円と比べ、177万3千円（3.8%）の減少となっている。予算現額4,453万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 繰越金

歳入決算額は、18億7,236万8千円で前年度決算額16億1,454万3千円と比べ、2億5,782万6千円（16.0%）の増加となっている。予算現額18億7,236万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

20 諸収入

歳入決算額は、14億876万円で前年度決算額12億8,083万1千円と比べ、1億2,793万円（10.0%）の増加となっている。予算現額13億4,276万5千円に対しては、104.9%の収入率で前年度99.3%と比べ5.6ポイントの増加を示し、調定額16億6,611万2千円に対しては、84.6%の収入率で前年度84.5%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、2,048万7千円で前年度決算額2,575万1千円と比べ、526万5千円（20.4%）の減少となっている。予算現額2,200万円に対しては、93.1%の収入率で前年度95.4%と比べ2.3ポイントの減少を示している。

- ・市預金利子

歳入決算額は、2万5千円で前年度決算額10万1千円と比べ、7万6千円（75.7%）の減少となっている。予算現額6万円に対しては、41.0%の収入率で前年度168.4%と比べ127.4ポイントの減少を

示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、4,865万3千円で前年度決算額と同額となっている。予算現額4,865万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・受託事業収入

歳入決算額は、50万8千円で前年度決算額47万円と比べ、3万8千円（8.2%）の増加となっている。予算現額50万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度92.4%と比べ7.6ポイント増加している。

・収益事業収入

歳入決算額は、1億1,500万円で前年度決算額6,000万円と比べ、5,500万円（91.7%）の増加となっている。予算現額2,600万円に対しては、442.3%の収入率で前年度230.8%と比べ211.5ポイントの増加を示している。

・雑入

歳入決算額は、12億2,408万8千円で前年度決算額11億4,585万6千円と比べ、7,823万2千円（6.8%）の増加となっている。予算現額12億4,554万4千円に対しては、98.3%の収入率で前年度96.5%と比べ1.8ポイントの増加を示し、調定額14億8,134万4千円に対しては、82.6%の収入率で前年度83.0%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

21 市債

歳入決算額は、38億710万6千円で前年度決算額44億7,068万2千円と比べ、6億6,357万6千円（14.8%）の減少となっている。

22 自動車取得税交付金

歳入決算額は、2万6千円で前年度決算額8,938万4千円と比べ、8,935万8千円（100.0%）の減少となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度 発行額	令和元年度 発行額	平成30年度 発行額	令和2年度末 現在高
総務債	961,000,000	1,303,000,000	751,000,000	3,319,093,897
民生債	0	0	43,000,000	757,264,501
衛生債	0	550,900,000	605,000,000	1,413,477,611
農業債	0	0	0	135,730,879
土木債	609,500,000	871,200,000	781,000,000	8,631,634,884
公営住宅債	18,000,000	107,000,000	133,000,000	942,485,111
消防債	16,200,000	14,200,000	13,300,000	589,856,910
教育債	783,300,000	190,400,000	108,000,000	6,785,564,545
減税補てん債	0	0	0	502,288,378
減収補てん債	90,268,000	0	0	90,268,000
臨時財政対策債	1,328,838,000	1,433,982,000	790,000,000	12,008,902,333
合計	3,807,106,000	4,470,682,000	3,224,300,000	35,176,567,049

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	令和2年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	373,766,000	367,342,995	98.3	0.4
2 総務費	9,138,002,920	8,734,497,270	95.6	9.9
3 民生費	53,112,017,000	51,979,835,574	97.9	58.7
4 衛生費	6,249,832,000	5,870,295,514	93.9	6.6
5 労働費	61,280,000	60,383,589	98.5	0.1
6 農業費	152,424,000	143,700,408	94.3	0.2
7 商工費	1,441,642,000	1,266,993,163	87.9	1.4
8 土木費	5,211,950,000	5,070,400,896	97.3	5.7
9 消防費	2,427,085,000	2,396,238,741	98.7	2.7
10 教育費	10,484,402,000	9,562,018,228	91.2	10.8
11 公債費	2,979,179,000	2,975,678,381	99.9	3.4
12 諸支出金	75,869,000	75,837,007	100.0	0.1
13 予備費	14,016,000	0	0.0	0.0
合計	91,721,464,920	88,503,221,766	96.5	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、885億322万2千円で前年度決算額696億5,108万1千円と比べ、188億5,214万1千円(27.1%)の増加となっている。予算現額917億2,146万5千円に対しては、96.5%の執行率で前年度97.7%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

令和元年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
389,527,000	387,169,237	99.4	0.6	△ 19,826,242	△ 5.1
9,814,935,000	9,587,833,048	97.7	13.8	△ 853,335,778	△ 8.9
32,550,075,000	31,981,008,617	98.3	45.9	19,998,826,957	62.5
8,376,481,000	8,212,533,604	98.0	11.8	△ 2,342,238,090	△ 28.5
62,307,000	61,441,247	98.6	0.1	△ 1,057,658	△ 1.7
122,037,000	117,548,149	96.3	0.2	26,152,259	22.2
945,270,000	784,592,015	83.0	1.1	482,401,148	61.5
6,332,153,000	6,073,133,198	95.9	8.7	△ 1,002,732,302	△ 16.5
2,277,122,000	2,253,059,323	98.9	3.2	143,179,418	6.4
7,462,795,000	7,223,663,241	96.8	10.4	2,338,354,987	32.4
2,898,305,000	2,893,976,336	99.9	4.2	81,702,045	2.8
75,165,000	75,122,707	99.9	0.1	714,300	1.0
12,468,000	0	0.0	0.0	0	0.0
71,318,640,000	69,651,080,722	97.7	100.0	18,852,141,044	27.1

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、713億9,612万8千円で前年度482億6,530万6千円と比べ、231億3,082万3千円（47.9%）の増加となっており、歳出決算総額885億322万2千円に対し、80.7%の構成比率で前年度69.3%と比べ11.4ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、44億5,778万9千円で前年度71億5,153万6千円と比べ、26億9,374万7千円（37.7%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、5.0%の構成比率で前年度10.3%と比べ5.3ポイントの減少を示している。

公債費の決算額は、29億7,567万8千円で前年度28億9,397万6千円と比べ、8,170万2千円（2.8%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、3.4%の構成比率で前年度4.2%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	令和2年度	
			決算額	構成比
消費的経費			71,396,128,466	80.7
内 訳	人件費		11,565,205,362	13.1
	物件費		10,827,782,549	12.2
	維持補修費		364,480,042	0.4
	扶助費		20,685,649,216	23.4
	補助費等		27,953,011,297	31.6
投資的経費			4,457,788,735	5.0
内 訳	普通建設事業費		4,428,875,045	5.0
	災害復旧事業費		28,913,690	0.0
公債費			2,975,678,381	3.4
繰出金			7,572,378,541	8.6
その他			2,101,247,643	2.4
歳出合計			88,503,221,766	100.0

繰出金の決算額は、75億7,237万9千円で前年度88億4,070万3千円と比べ、12億6,832万5千円(14.3%)の減少となっており、歳出決算総額に対し、8.6%の構成比率で前年度12.7%と比べ4.1ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、21億124万8千円で前年度24億9,955万9千円と比べ、3億9,831万2千円(15.9%)の減少となっており、歳出決算総額に対し、2.4%の構成比率で前年度3.6%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

〔注〕 その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は352億2,653万3千円で前年度333億5,866万3千円と比べ、18億6,787万円(5.6%)の増加となっており、歳出決算総額に対し、39.8%の構成比率で前年度47.9%と比べ8.1ポイントの減少を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

令和元年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
48,265,305,958	69.3	23,130,822,508	47.9
10,173,760,507	14.6	1,391,444,855	13.7
10,421,760,192	15.0	406,022,357	3.9
416,195,155	0.6	△ 51,715,113	△ 12.4
20,290,926,461	29.1	394,722,755	1.9
6,962,663,643	10.0	20,990,347,654	301.5
7,151,535,535	10.3	△ 2,693,746,800	△ 37.7
7,104,321,595	10.2	△ 2,675,446,550	△ 37.7
47,213,940	0.1	△ 18,300,250	△ 38.8
2,893,976,336	4.2	81,702,045	2.8
8,840,703,488	12.7	△ 1,268,324,947	△ 14.3
2,499,559,405	3.6	△ 398,311,762	△ 15.9
69,651,080,722	100.0	18,852,141,044	27.1

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、3億6,734万3千円で前年度決算額3億8,716万9千円と比べ、1,982万6千円（5.1%）の減少となっている。予算現額3億7,376万6千円に対しては、98.3%の執行率で前年度99.4%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

2 総務費

歳出決算額は、87億3,449万7千円で前年度決算額95億8,783万3千円と比べ、8億5,333万6千円（8.9%）の減少となっている。予算現額91億3,800万3千円に対しては、95.6%の執行率で前年度97.7%と比べ2.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、71億9,237万円で前年度決算額82億2,222万6千円と比べ、10億2,985万6千円（12.5%）の減少となっている。予算現額75億351万1千円に対しては、95.9%の執行率で前年度97.9%と比べ2.0ポイントの減少を示している。

・徴税费

歳出決算額は、7億7,538万8千円で前年度決算額8億1,637万6千円と比べ、4,098万8千円（5.0%）の減少となっている。予算現額8億649万2千円に対しては、96.1%の執行率で前年度97.3%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、4億8,230万9千円で前年度決算額3億7,218万3千円と比べ、1億1,012万6千円（29.6%）の増加となっている。予算現額5億2,237万6千円に対しては、92.3%の執行率で前年度93.3%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・選挙費

歳出決算額は、1億4,753万1千円で前年度決算額1億2,380万4千円と比べ、2,372万6千円（19.2%）の増加となっている。予算現額1億5,418万2千円に対しては、95.7%の執行率で前年度98.4%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、9,603万1千円で前年度決算額1,845万2千円と比べ、7,758万円（420.4%）の増加となっている。予算現額1億877万円に対しては、88.3%の執行率で前年度95.1%と比べ6.8ポイントの減少を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、4,086万8千円で前年度決算額3,479万2千円と比べ、607万6千円（17.5%）の増加となっている。予算現額4,267万2千円に対しては、95.8%の執行率で前年度98.2%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

3 民生費

歳出決算額は、519億7,983万6千円で前年度決算額319億8,100万9千円と比べ、199億9,882万7千円（62.5%）の増加となっている。予算現額531億1,201万7千円に対しては、97.9%の執行率で前年度98.3%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

歳出決算額は、329億2,702万4千円で前年度決算額132億8,877万5千円と比べ、196億3,824万9千円（147.8%）の増加となっている。予算現額334億5,222万4千円に対しては、98.4%の執行率で前年度97.7%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・児童福祉費

歳出決算額は、140億2,486万6千円で前年度決算額136億4,

065万2千円と比べ、3億8,421万4千円(2.8%)の増加となっている。予算現額143億5,081万4千円に対しては、97.7%の執行率で前年度98.5%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、50億2,794万5千円で前年度決算額50億5,158万1千円と比べ、2,363万6千円(0.5%)の減少となっている。予算現額53億897万8千円に対しては、94.7%の執行率で前年度99.1%と比べ4.4ポイントの減少を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、58億7,029万6千円で前年度決算額82億1,253万4千円と比べ、23億4,223万8千円(28.5%)の減少となっている。予算現額62億4,983万2千円に対しては、93.9%の執行率で前年度98.0%と比べ4.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、19億665万3千円で前年度決算額16億7,019万8千円と比べ、2億3,645万5千円(14.2%)の増加となっている。予算現額22億3,102万9千円に対しては、85.5%の執行率で前年度92.6%と比べ7.1ポイントの減少を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、27億4,695万1千円で前年度決算額55億3,783万8千円と比べ、27億9,088万7千円(50.4%)の減少となっている。予算現額28億188万7千円に対しては、98.0%の執行率で前年度99.4%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、12億1,669万2千円で前年度決算額10億449万8千円と比べ、2億1,219万4千円(21.1%)の増加となっている。予算現額12億1,691万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,038万4千円で前年度決算額6,144万1千円と比べ、105万8千円（1.7%）の減少となっている。予算現額6,128万円に対しては、98.5%の執行率で前年度98.6%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

6 農業費

歳出決算額は、1億4,370万円で前年度決算額1億1,754万8千円と比べ、2,615万2千円（22.2%）の増加となっている。予算現額1億5,242万4千円に対しては、94.3%の執行率で前年度96.3%と比べ2.0ポイントの減少を示している。

7 商工費

歳出決算額は、12億6,699万3千円で前年度決算額7億8,459万2千円と比べ、4億8,240万1千円（61.5%）の増加となっている。予算現額14億4,164万2千円に対しては、87.9%の執行率で前年度83.0%と比べ4.9ポイントの増加を示している。

8 土木費

歳出決算額は、50億7,040万1千円で前年度決算額60億7,313万3千円と比べ、10億273万2千円（16.5%）の減少となっている。予算現額52億1,195万円に対しては、97.3%の執行率で前年度95.9%と比べ1.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、1億8,911万1千円で前年度決算額1億9,114万8千円と比べ、203万8千円（1.1%）の減少となっている。予算現額2億3,212万2千円に対しては、81.5%の執行率で前年度98.6%と比べ17.1ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、5億2,951万9千円で前年度決算額8億8,251万9千円と比べ、3億5,300万円（40.0%）の減少となっている。予

算現額5億5,544万2千円に対しては、95.3%の執行率で前年度95.1%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・河川費

歳出決算額は、2億8,222万2千円で前年度決算額2億9,333万8千円と比べ、1,111万6千円(3.8%)の減少となっている。予算現額3億1,221万6千円に対しては、90.4%の執行率で前年度95.0%と比べ4.6ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、38億8,474万9千円で前年度決算額43億6,755万7千円と比べ、4億8,280万8千円(11.1%)の減少となっている。予算現額39億1,952万4千円に対しては、99.1%の執行率で前年度95.9%と比べ3.2ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億8,480万1千円で前年度決算額3億3,857万1千円と比べ、1億5,377万円(45.4%)の減少となっている。予算現額1億9,264万6千円に対しては95.9%の執行率で前年度98.2%と比べ2.3ポイントの減少を示している。

9 消防費

歳出決算額は、23億9,623万9千円で前年度決算額22億5,305万9千円と比べ、1億4,317万9千円(6.4%)の増加となっている。予算現額24億2,708万5千円に対しては、98.7%の執行率で前年度98.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

10 教育費

歳出決算額は、95億6,201万8千円で前年度決算額72億2,366万3千円と比べ、23億3,835万5千円(32.4%)の増加となっている。予算現額104億8,440万2千円に対しては、91.2%の執行率で前年度96.8%と比べ5.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、27億6,715万3千円で前年度決算額17億6,173万6千円と比べ、10億541万7千円（57.1%）の増加となっている。予算現額29億8,884万9千円に対しては、92.6%の執行率で前年度95.4%と比べ2.8ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、21億1,299万8千円で前年度決算額20億270万3千円と比べ、1億1,029万5千円（5.5%）の増加となっている。予算現額22億6,960万3千円に対しては、93.1%の執行率で前年度98.2%と比べ5.1ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、11億2,867万7千円で前年度決算額8億9,259万円と比べ、2億3,608万6千円（26.4%）の増加となっている。予算現額15億8,910万2千円に対しては、71.0%の執行率で前年度94.9%と比べ23.9ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、8億4,644万円で前年度決算額7億3,343万5千円と比べ、1億1,300万5千円（15.4%）の増加となっている。予算現額8億6,953万2千円に対しては、97.3%の執行率で前年度94.3%と比べ3.0ポイントの増加を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、17億8,724万1千円で前年度決算額11億6,004万2千円と比べ、6億2,719万9千円（54.1%）の増加となっている。予算現額18億3,136万7千円に対しては、97.6%の執行率で前年度98.4%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、9億1,951万円で前年度決算額6億7,315万8千円と比べ2億4,635万2千円（36.6%）の増加となっている。予算現額9億3,594万9千円に対しては、98.2%の執行率で前年度99.1%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

11 公債費

歳出決算額は、29億7,567万8千円で前年度決算額28億9,397万6千円と比べ、8,170万2千円（2.8%）の増加となっている。予算現額29億7,917万9千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、7,583万7千円で前年度決算額7,512万3千円と比べ、71万4千円（1.0%）の増加となっている。予算現額7,586万9千円に対しては100.0%の執行率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、補正予算において3,800万円を増額し、27件、5,398万4千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予備費充当状況表

(単位：円：件)

款	節	充当額	件数
1 議会費	10 需用費	308,000	1
	12 委託料	768,000	1
2 総務費	7 報償費	1,016,000	3
	10 需用費	378,000	1
	12 委託料	8,796,000	4
	21 補償、補填及び賠償金	11,000	1
3 民生費	10 需用費	3,201,000	2
	12 委託料	1,271,000	1
	18 負担金、補助及び交付金	199,000	1
4 衛生費	7 報償費	2,520,000	1
	10 需用費	84,000	2
	11 役務費	174,000	1
7 商工費	18 負担金、補助及び交付金	17,000,000	2
8 土木費	7 報償費	4,512,000	1
9 消防費	10 需用費	1,430,000	1
	12 委託料	1,815,000	1
10 教育費	10 需用費	1,001,000	1
	12 委託料	1,500,000	1
	13 使用料及び賃借料	8,000,000	1
合計		53,984,000	27

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、112件、1億1,828万1千円で前年度予算の流用77件、2,247万6千円と比較すると、件数では35件増加し、金額では9,580万5千円の増加となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	60,000	1	14 工 事 請 負 費	41,594,000	6
2 給 料	539,000	1	15 原 材 料 費		
3 職 員 手 当 等	40,000	1	16 公 有 財 産 購 入 費		
4 共 済 費			17 備 品 購 入 費	1,349,000	11
5 災 害 補 償 費			18 負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	14,865,000	6
7 報 償 費	3,077,000	10	19 扶 助 費	2,871,000	4
8 旅 費	98,000	5	20 貸 付 金		
9 交 際 費			21 補 償、補 填、 及 び 賠 償 金		
10 需 用 費	20,562,000	30	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
11 役 務 費	15,815,000	5	25 寄 附 金		
12 委 託 料	16,631,000	27	27 公 課 費		
13 使用料及び賃借料	780,000	5	合 計	118,281,000	112

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	539,000	1	14 工 事 請 負 費		
2 給 料			15 原 材 料 費	154,000	1
3 職 員 手 当 等			16 公 有 財 産 購 入 費		
4 共 済 費			17 備 品 購 入 費	13,211,000	12
5 災 害 補 償 費			18 負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	3,057,000	10
7 報 償 費	100,000	2	19 扶 助 費		
8 旅 費	130,000	3	20 貸 付 金		
9 交 際 費			21 補 償、補 填、 及 び 賠 償 金	134,000	2
10 需 用 費	45,415,000	28	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
11 役 務 費	4,651,000	26	25 寄 附 金		
12 委 託 料	48,917,000	22	27 公 課 費		
13 使用料及び賃借料	1,973,000	5	合 計	118,281,000	112

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、153億6,344万4千円で前年度決算額160億4,494万2千円と比べ、6億8,149万9千円（4.2%）の減少となっている。予算現額155億7,812万2千円に対しては、98.6%の収入率で前年度98.3%と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額158億5,532万7千円に対しては、96.9%の収入率で前年度97.1%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、29億4,952万4千円で前年度決算額30億4,292万4千円と比べ、9,340万円（3.1%）の減少となっている。予算現額29億9,352万円に対しては、98.5%の収入率で前年度96.6%と比べ1.9%ポイントの増加を示し、調定額33億9,727万3千円に対しては、86.8%の収入率で前年度87.2%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、5,289万2千円で前年度決算額2万5千円と比べ、5,286万7千円（211,468.0%）の増加となっている。予算現額549万8千円に対しては、962.0%の収入率で前年度2,500.0%と比べ1,538.0ポイントの減少を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、102億4,148万4千円で前年度決算額110億2,378万7千円と比べ、7億8,230万2千円（7.1%）の減少となっている。予算現額104億5,672万9千円に対しては、97.9%の収入率で前年度98.5%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

4 繰入金

歳入決算額は、20億1,861万6千円で前年度決算額18億5,371

万8千円と比べ、1億6,489万8千円(8.9%)の増加となっている。予算現額20億2,936万円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.8%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

5 繰越金

歳入決算額は、5,972万4千円で前年度決算額9,444万8千円と比べ、3,472万4千円(36.8%)の減少となっている。予算現額5,972万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

6 諸収入

歳入決算額は、4,120万3千円で前年度決算額3,004万1千円と比べ、1,116万2千円(37.2%)の増加となっている。予算現額3,328万9千円に対しては、123.8%の収入率で前年度84.8%と比べ39.0ポイントの増加を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 国民健康保険税	2,949,524,146	19.2	3,042,923,669	19.0	△ 93,399,523	△ 3.1
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	52,892,000	0.3	25,000	0.0	52,867,000	211,468.0
4 都 支 出 金	10,241,484,459	66.7	11,023,786,781	68.7	△ 782,302,322	△ 7.1
5 繰 入 金	2,018,615,836	13.1	1,853,718,289	11.6	164,897,547	8.9
6 繰 越 金	59,724,208	0.4	94,447,805	0.6	△ 34,723,597	△ 36.8
7 諸 収 入	41,202,910	0.3	30,040,742	0.2	11,162,168	37.2
合 計	15,363,443,559	100.0	16,044,942,286	100.0	△ 681,498,727	△ 4.2

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、28億1,944万3千円で前年度決算額29億980万4千円と比べ、9,036万2千円(3.1%)の減少となっている。予算現額28億6,486万5千円に対しては、98.4%の収入率で前年度96.9%と比べ1.5ポイントの増加を示し、調定額29億9,722万7千円に対しては、94.1%の収入率で前年度93.6%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億3,008万2千円で前年度決算額1億3,312万円と比べ、303万8千円(2.3%)の減少となっている。予算現額1億2,865万5千円に対しては、101.1%の収入率で前年度90.9%と比べ10.2ポイントの増加を示し、調定額4億4万7千円に対しては、32.5%の収入率で前年度35.0%と比2.5ポイントの減少を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額	現年度分	2,864,865,000	3,002,284,000	2,889,732,000
	滞納繰越分	128,655,000	146,450,000	142,767,000
	計	2,993,520,000	3,148,734,000	3,032,499,000
調定額	現年度分	2,997,226,600	3,107,800,300	3,053,525,700
	滞納繰越分	400,046,761	380,243,160	385,201,469
	計	3,397,273,361	3,488,043,460	3,438,727,169
収入済額	現年度分	2,819,442,579	2,909,804,138	2,880,865,941
	滞納繰越分	130,081,567	133,119,531	151,513,824
	計	2,949,524,146	3,042,923,669	3,032,379,765
収入未済額	現年度分	190,226,731	206,136,186	181,675,062
	滞納繰越分	239,521,564	208,120,206	210,333,567
	計	429,748,295	414,256,392	392,008,629
還付未済額	現年度分	12,619,310	9,085,324	9,298,903
	滞納繰越分	580,753	444,151	408,369
	計	13,200,063	9,529,475	9,707,272
対調定収入率	現年度分	94.1	93.6	94.3
	滞納繰越分	32.5	35.0	39.3
	計	86.8	87.2	88.2

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、3,854件、3,120万1千円で前年度7,454件、4,039万3千円と比べ、件数では3,600件の減少、金額では919万2千円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	1,051	7,769,615	1,025	9,229,162	1,778	14,202,206	3,854	31,200,983

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
2,018,615,836	108.1	1,853,718,289	99.2	1,868,202,406	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、152億2,044万3千円で前年度決算額159億8,521万8千円と比べ、7億6,477万5千円(4.8%)の減少となっている。予算現額155億7,812万2千円に対しては、97.7%の執行率で前年度97.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、6,732万3千円で前年度決算額7,784万9千円と比べ、1,052万6千円(13.5%)の減少となっている。予算現額7,554万1千円に対しては、89.1%の執行率で前年度92.1%と比べ3.0ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、99億5,561万7千円で前年度決算額106億2,524万円と比べ、6億6,962万2千円(6.3%)の減少となっている。予算現額102億6,625万7千円に対しては、97.0%の執行率で前年度97.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

3 国民健康保険事業費納付金

歳出決算額は、48億2,112万9千円で前年度49億5,933万7千円と比べ、1億3,820万8千円(2.8%)の減少となっている。予算現額48億2,113万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

4 保健事業費

歳出決算額は、1億8,203万1千円で前年度決算額1億9,124万5千円と比べ、921万4千円(4.8%)の減少となっている。予算現額2億490万5千円に対しては、88.8%の執行率で前年度91.5%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

5 諸支出金

歳出決算額は、1億9,434万4千円で前年度決算額1億3,154万8千円と比べ、6,279万6千円(47.7%)の増加となっている。予算現額2億928万9千円に対しては、92.9%の執行率で前年度96.0%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	67,322,713	0.4	77,848,911	0.5	△ 10,526,198	△ 13.5
2 保 険 給 付 費	9,955,617,398	65.4	10,625,239,707	66.5	△ 669,622,309	△ 6.3
3 国民健康保険事業費 納 付 金	4,821,128,598	31.7	4,959,336,982	31.0	△ 138,208,384	△ 2.8
4 保 健 事 業 費	182,030,806	1.2	191,244,840	1.2	△ 9,214,034	△ 4.8
5 諸 支 出 金	194,343,661	1.3	131,547,638	0.8	62,796,023	47.7
合 計	15,220,443,176	100.0	15,985,218,078	100.0	△ 764,774,902	△ 4.8

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	対前年度		
				増 減	比 率	
世 帯 数 (年 間 平 均)	世帯	24,506	24,601	△ 95	△ 0.4	
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)	人	35,437	36,096	△ 659	△ 1.8	
受 診 件 数	件	563,206	638,933	△ 75,727	△ 11.9	
費 用 額	円	11,763,373,980	12,600,274,344	△ 836,900,364	△ 6.6	
内 訳	1 件 当 た り 費 用 額	円	20,886	19,721	1,165	5.9
	1 世 帯 当 た り 費 用 額	円	480,020	512,185	△ 32,165	△ 6.3
	1 人 当 た り 費 用 額	円	331,952	349,077	△ 17,125	△ 4.9
保 険 者 負 担 金	円	8,627,088,838	9,218,570,400	△ 591,481,562	△ 6.4	
内 訳	1 世 帯 当 た り 負 担 金	円	352,040	374,723	△ 22,683	△ 6.1
	1 人 当 た り 負 担 金	円	243,449	255,390	△ 11,941	△ 4.7

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、29億5,726万4千円で前年度決算額34億5,342万2千円と比べ、4億9,615万8千円（14.4%）の減少となっている。予算現額29億6,601万5千円に対しては、99.7%の収入率で前年度94.4%と比べ5.3ポイントの増加を示し、調定額29億5,726万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、13万3千円で前年度決算額9万7千円と比べ、3万6千円（37.3%）の増加となっている。予算現額8万4千円に対しては、158.6%の収入率で前年度140.6%と比べ18.0ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、8億1,949万4千円で前年度決算額7億9,115万5千円と比べ、2,833万9千円（3.6%）の増加となっている。予算現額8億1,949万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度98.9%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、2億2,165万円で前年度決算額2億5,467万8千円と比べ、3,302万8千円（13.0%）の減少となっている。予算現額2億2,165万円に対しては、100.0%の収入率で前年度98.3%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

4 財産収入

歳入決算額は、17万5千円で前年度決算額10万3千円と比べ、7万2千円（70.3%）の増加となっている。予算現額17万8千円に対しては、98.3%の収入率で前年度97.8%と比べ0.5ポイントの増加を示して

いる。

5 繰入金

歳入決算額は、16億9,438万5千円で前年度決算額18億3,642万円と比べ、1億4,203万5千円（7.7%）の減少となっている。

6 繰越金

歳入決算額は、1億327万2千円で前年度決算額1億7,496万8千円と比べ、7,169万5千円（41.0%）の減少となっている。

7 諸収入

歳入決算額は、1億1,815万5千円で前年度決算額3億9,600万1千円と比べ、2億7,784万7千円（70.2%）の減少となっている。

表17

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	133,200	0.0	97,000	0.0	36,200	37.3
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	819,494,152	27.7	791,155,494	22.9	28,338,658	3.6
4 都支出金	221,650,000	7.5	254,678,000	7.4	△ 33,028,000	△ 13.0
5 財産収入	174,965	0.0	102,738	0.0	72,227	70.3
6 繰入金	1,694,385,000	57.3	1,836,420,000	53.2	△ 142,035,000	△ 7.7
7 繰越金	103,272,114	3.5	174,967,564	5.1	△ 71,695,450	△ 41.0
8 諸収入	118,154,744	4.0	396,001,344	11.5	△ 277,846,600	△ 70.2
合計	2,957,264,175	100.0	3,453,422,140	100.0	△ 496,157,965	△ 14.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、28億4,460万円で前年度決算額33億5,015万円と比べ、5億555万円（15.1%）の減少となっている。

予算現額29億6,601万5千円に対しては、95.9%の執行率で前年度91.6%と比べ4.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、25億79万5千円で前年度決算額30億634万5千円と比べ、5億555万円（16.8%）の減少となっている。予算現額26億2,170万9千円に対しては、95.4%の執行率で前年度90.7%と比べ4.7ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,380万5千円で前年度決算額と同額である。予算現額3億4,380万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	2,500,794,690	87.9	3,006,344,826	89.7	△ 505,550,136	△ 16.8
2 公債費	343,805,200	12.1	343,805,200	10.3	0	0.0
合計	2,844,599,890	100.0	3,350,150,026	100.0	△ 505,550,136	△ 15.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 令和2年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		454,123,512	44,000,000,000	87.1	昭和61～令和10年度
万願寺第二		230,887,524	25,576,000,000	46.4	平成3～令和5年度
東町		195,985,518	16,661,000,000	34.5	平成4～令和6年度
西平山		1,602,872,957	40,800,000,000	91.4	平成4～令和10年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	0	7,898,387,000	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 令和2年度における組合施行（川辺堀之内）への市助成金は予算計上をしていないため、決算額は0円である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、143億2,718万4千円で前年度決算額140億3,997万9千円と比べ、2億8,720万6千円（2.0%）の増加となっている。予算現額147億4,030万1千円に対しては、97.2%の収入率で前年度97.8%と比べ0.6ポイントの減少を示し、調定額143億8,715万4千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.5%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、30億3,656万9千円で前年度決算額30億7,402万9千円と比べ、3,746万円（1.2%）の減少となっている。予算現額30億457万8千円に対しては、101.1%の収入率で前年度101.5%と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額30億9,512万2千円に対しては、98.1%の収入率で前年度98.0%と比べ0.1ポイント増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、31億5,194万6千円で前年度決算額30億3,313万5千円と比べ、1億1,881万1千円（3.9%）の増加となっている。予算現額31億9,766万6千円に対しては、98.6%の収入率で前年度96.9%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、36億8,247万1千円で前年度決算額35億4,383万8千円と比べ、1億3,863万4千円（3.9%）の増加となっている。予算現額37億8,962万6千円に対しては、97.2%の収入率で前年度と同一である。

4 都支出金

歳入決算額は、20億9,889万1千円で前年度決算額20億810万8千円と比べ、9,078万3千円（4.5%）の増加となっている。予算現額

21億4,422万4千円に対しては、97.9%の収入率で前年度100.5%と比べ2.6ポイント減少を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、8千円で前年度決算額4万7千円と比べ、3万9千円（83.0%）の減少となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、22億9,874万1千円で前年度決算額21億8,476万8千円と比べ、1億1,397万3千円（5.2%）の増加となっている。予算現額25億4,496万9千円に対しては、90.3%の収入率で前年度92.7%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、5,826万7千円で前年度決算額1億9,455万5千円と比べ、1億3,628万7千円（70.1%）の減少となっている。予算現額5,826万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、29万円で前年度決算額149万9千円と比べ、120万9千円（80.6%）の減少となっている。予算現額92万1千円に対しては、31.5%の収入率で前年度104.5%と比べ73.0ポイントの減少を示している。

表19

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	3,036,569,259	21.2	3,074,029,208	21.9	△ 37,459,949	△ 1.2
2 国庫支出金	3,151,946,180	22.0	3,033,135,068	21.6	118,811,112	3.9
3 支払基金交付金	3,682,471,409	25.7	3,543,837,501	25.2	138,633,908	3.9
4 都支出金	2,098,891,012	14.6	2,008,108,154	14.3	90,782,858	4.5
5 財産収入	7,978	0.0	47,067	0.0	△ 39,089	△ 83.0
6 繰入金	2,298,740,637	16.0	2,184,768,114	15.6	113,972,523	5.2
7 繰越金	58,267,481	0.4	194,554,584	1.4	△ 136,287,103	△ 70.1
8 諸収入	290,439	0.0	1,499,002	0.0	△ 1,208,563	△ 80.6
合計	14,327,184,395	100.0	14,039,978,698	100.0	287,205,697	2.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、143億1,051万8千円で前年度決算額139億8,171万1千円と比べ、3億2,880万7千円（2.4%）の増加となっている。予算現額147億4,030万1千円に対しては、97.1%の執行率で前年度97.4%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、3億903万3千円で前年度決算額2億8,567万7千円と比べ、2,335万6千円（8.2%）の増加となっている。予算現額3億3,433万5千円に対しては、92.4%の執行率で前年度93.4%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、130億9,614万4千円で前年度決算額125億9,250万円と比べ、5億364万4千円（4.0%）の増加となっている。予算現額134億4,909万2千円に対しては、97.4%の執行率で前年度97.5%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、8億1,597万4千円で前年度決算額8億4,538万2千円と比べ、2,940万9千円（3.5%）の減少となっている。予算現額8億6,269万2千円に対しては、94.6%の執行率で前年度97.1%と比べ2.5ポイントの減少を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、7,650万7千円で前年度決算額1億2,371万円と比べ、4,720万3千円（38.2%）の減少となっている。予算現額7,655万円に対しては、99.9%の執行率で前年度100.0%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

5 諸支出金

歳出決算額は、1,285万9千円で前年度決算額1億3,444万2千円と比べ、1億2,158万3千円（90.4%）の減少となっている。予算現額1,663万2千円に対しては、77.3%の執行率で前年度98.4%と比べ21.1ポイントの減少を示している。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	309,033,304	2.2	285,676,839	2.0	23,356,465	8.2
2 保 険 給 付 費	13,096,144,499	91.5	12,592,500,494	90.1	503,644,005	4.0
3 地 域 支 援 事 業 費	815,973,931	5.7	845,382,444	6.0	△ 29,408,513	△ 3.5
4 基 金 積 立 金	76,507,157	0.5	123,709,669	0.9	△ 47,202,512	△ 38.2
5 諸 支 出 金	12,859,170	0.1	134,441,771	1.0	△ 121,582,601	△ 90.4
合 計	14,310,518,061	100.0	13,981,711,217	100.0	328,806,844	2.4

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、45億2,417万7千円で前年度決算額44億5,975万2千円と比べ、6,442万5千円（1.4%）の増加となっている。予算現額45億4,628万4千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.0%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額45億3,670万7千円に対しては、99.7%の収入率で前年度99.6%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、24億2,703万6千円で前年度決算額23億7,930万4千円と比べ、4,773万2千円（2.0%）の増加となっている。予算現額24億4,940万3千円に対しては、99.1%の収入率で前年度98.1%と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額24億3,956万6千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.3%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

2 繰入金

歳入決算額は、19億8,170万6千円で前年度決算額19億5,194万2千円と比べ、2,976万4千円（1.5%）の増加となっている。予算現額19億8,170万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度99.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

3 諸収入

歳入決算額は、9,940万5千円で前年度決算額1億218万2千円と比べ、277万8千円（2.7%）の減少となっている。予算現額9,914万2千円に対しては、100.3%の収入率で前年度104.2%と比べ3.9ポイントの減少を示している。

4 繰越金

歳入決算額は、1,569万3千円で前年度決算額2,632万4千円と比べ、

1,063万1千円（40.4%）の減少となっている。予算現額1,569万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 国庫支出金

歳入決算額は、33万7千円で前年度と比べ皆増となっている。

予算現額33万7千円に対しては、100.0%の収入率である。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	2,427,035,605	53.6	2,379,303,768	53.4	47,731,837	2.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,981,706,181	43.8	1,951,941,807	43.8	29,764,374	1.5
4 諸 収 入	99,404,786	2.2	102,182,337	2.3	△ 2,777,551	△ 2.7
5 繰 越 金	15,692,939	0.3	26,323,920	0.6	△ 10,630,981	△ 40.4
6 国 庫 支 出 金	337,000	0.0	0	0.0	337,000	皆増
合 計	4,524,176,511	100.0	4,459,751,832	100.0	64,424,679	1.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、45億2,059万9千円で前年度決算額44億4,405万9千円と比べ、7,654万円（1.7%）の増加となっている。予算現額45億4,628万4千円に対しては、99.4%の執行率で前年度98.6%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2,562万1千円で前年度決算額2,300万1千円と比べ、262万円（11.4%）の増加となっている。予算現額2,728万9千円に対しては、93.9%の執行率で前年度96.4%と比べ2.5ポイントの減少を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、43億7,706万9千円で前年度決算額43億846万7千円と比べ、6,860万2千円（1.6%）の増加となっている。予算現額43億9,340万2千円に対しては、99.6%の執行率で前年度98.8%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

3 給付費

歳出決算額は、5,735万円で前年度決算額5,640万円と比べ、95万円（1.7%）の増加となっている。予算現額5,950万円に対しては、96.4%の執行率で前年度93.3%と比べ3.1ポイントの増加を示している。

4 保健事業費

歳出決算額は、419万9千円で前年度決算額524万3千円と比べ、104万4千円（19.9%）の減少となっている。予算現額647万4千円に対しては、64.9%の執行率で前年度86.3%と比べ21.4ポイントの減少を示している。

5 諸支出金

歳出決算額は、5,635万9千円で前年度決算額5,094万8千円と比べ、541万2千円（10.6%）の増加となっている。予算現額5,911万9千円に対しては、95.3%の執行率で前年度96.3%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

表22

歳出決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	25,621,258	0.6	23,001,363	0.5	2,619,895	11.4
2 分担金及び負担金	4,377,069,328	96.8	4,308,467,173	96.9	68,602,155	1.6
3 給付費	57,350,000	1.3	56,400,000	1.3	950,000	1.7
4 保健事業費	4,198,821	0.1	5,242,761	0.1	△ 1,043,940	△ 19.9
5 諸支出金	56,359,258	1.2	50,947,596	1.1	5,411,662	10.6
合計	4,520,598,665	100.0	4,444,058,893	100.0	76,539,772	1.7

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表23に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は31億2,080万2千円で前年度21億5,944万1千円と比べ、9億6,136万1千円（44.5%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は9億6,136万1千円で前年度1億6,197万2千円と比べ、7億9,938万9千円（493.5%）の増加である。

表23

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	令和2年度			令和元年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	91,542,775,978	37,172,068,640	128,714,844,618	71,523,449,122	42,210,316,119	113,733,765,241
歳 出 総 額	88,503,221,766	36,896,159,792	125,399,381,558	69,651,080,722	41,897,781,084	111,548,861,806
歳入歳出差引額	3,039,554,212	275,908,848	3,315,463,060	1,872,368,400	312,535,035	2,184,903,435
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	187,380,413	5,894,000	193,274,413	14,197,000	8,667,000
	事 故 繰 越 額	1,387,045	0	1,387,045	2,598,920	0
	計	188,767,458	5,894,000	194,661,458	16,795,920	8,667,000
実質収支額(A)	2,850,786,754	270,014,848	3,120,801,602	1,855,572,480	303,868,035	2,159,440,515
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	1,855,572,480	303,868,035	2,159,440,515	1,532,987,160	464,481,117	1,997,468,277
単年度収支額 (A-B)	995,214,274	△ 33,853,187	961,361,087	322,585,320	△ 160,613,082	161,972,238

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,739,322.73㎡
行政財産	1,666,420.92㎡
普通財産	72,901.81㎡
・建物	353,904.05㎡
行政財産	345,864.50㎡
普通財産	8,039.55㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（11団体）	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	48台
・物品（自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの）	442件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	15億円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	9,189万1千円

(4) 基金

基金は、積立型16基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。当年度末現在高は、119億6,363万6千円で前年度末現在高の131億2,103万8千円と比べ、11億5,740万2千円(8.8%)の減少となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1億2,855万2千円
 - 預金利子 26万8千円
- ・ 当年度取崩額 4億6,420万円
- ・ 当年度末現在高 14億7,607万円

◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1億円
 - 預金利子 6万1千円
- ・ 当年度取崩額 1億円
- ・ 当年度末現在高 11億3,484万2千円

◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 6億1,772万3千円
 - 預金利子 1万円
- ・ 当年度取崩額 8億5,716万6千円
- ・ 当年度末現在高 36億4,833万5千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 7,511万8千円
 - 預金利子 4千円
- ・ 当年度取崩額 1億5,200万円
- ・ 当年度末現在高 4億9,419万9千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
 - ・ 当年度取崩額 0円
 - ・ 当年度末現在高 1億円
- 預金利子5万円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 1千円
- ・ 当年度取崩額 200万円
- ・ 当年度末現在高 7,769万3千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 0円
 - 預金利子 17万5千円
 - ・ 当年度取崩額 3億1,858万9千円
 - ・ 当年度末現在高 3億1,188万8千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	7,649万9千円
預金利子	8千円
・ 当年度取崩額	1億2,668万円
・ 当年度末現在高	6億5,657万5千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	384万3千円
預金利子	5万7千円
・ 当年度取崩額	4,024万円
・ 当年度末現在高	8億2,543万2千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億1,451万円
預金利子	5万5千円
・ 当年度取崩額	2億6,000万円
・ 当年度末現在高	7億2,489万7千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	4千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億2,726万9千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 2,141万6千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 24万8千円
 - 預金利子 6万7千円
- ・ 当年度取崩額 3億8,422万2千円
- ・ 当年度末現在高 15億9,425万6千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 4,263万9千円
 - 預金利子 1千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1億5,442万円

◎ 災害復興特別交付金積立基金（積立型）

令和元年度台風第15号及び第19号における被害からの復旧にあたり、東京都からの特別交付金の交付があり、その内の令和2年度実施事業分を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 1,349万4千円
- ・ 当年度末現在高 0円

◎ 新型コロナウイルス感染症対策基金（積立型）

新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業に充当するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1,134万5千円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	1,134万5千円

◎ 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金（積立型）

東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金交付要綱に規定する取組に該当する事業に要する経費に充当するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	3億9,000万円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億9,000万円

〔注〕 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

9 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 888万7千円 |
| 当年度末貸付残額 | 111万3千円 |
- ・ 貸付額は、237万7千円で前年度232万6千円と比べ、5万1千円（2.2%）の増加となっている。
 - ・ 償還額は、237万7千円で前年度232万6千円と比べ、5万1千円（2.2%）の増加となっている。
 - ・ 回転数は0.2回で、前年度と同一である。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 500万円 |
| 当年度末残金 | 476万円 |
| 当年度末貸付残額 | 24万円 |
- ・ 貸付額は、0円で前年度と同一である。
 - ・ 償還額は、0円で前年度と同一である。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

第3 意見・要望等

令和2年度は、歳入予算では、市税収入は個人市民税の微増を見込んでいたが、法人市民税については税制改正や企業の業績不振を受けて減収が見込まれ、厳しさを増している状況であると受け止めていた。歳出予算では、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、会計年度任用職員制度の開始に加えて、老朽化した大規模公共施設の整備に引き続き取り組む必要があり、新規経費を極力抑制しながら、「第5次基本構想・基本計画（2020プラン）後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による施策・事業を中心に、限られた財源を重点的かつ効果的に配分することを基本に予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額は915億4,277万6千円で、前年度比28.0%増加した。歳出総額は885億322万2千円で、前年度比27.1%増加した。実質収支額は28億5,078万7千円で、前年度比53.6%の増加となった。

特別会計4会計（前年度5会計）を含む総合計では、歳入総額は1,287億1,484万5千円で、前年度比13.2%増加した。歳出総額は1,253億9,938万2千円で、前年度比12.4%増加した。実質収支額は31億2,080万2千円で、前年度比44.5%の増加となった。なお、令和2年度からは、下水道事業会計が公営企業会計に移行している。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.962で、前年度比0.001ポイント上がったが、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は8.3%で、前年度比2.7ポイント上がった。公債費負担比率は、7.4%で前年度比0.1ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は96.2%で、前年度比1.2ポイント上がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。

令和2年度は、市民税では、個人市民税は前年度比0.2%増加したが法人市民税は前年度比32.2%の大幅な減少となり合計で4.0%の減少となった。市税全体では約5億円、1.6%の減少となり、歳入全体に占める割合は33.4%で、前年度43.5%と比べ10.1ポイントの減少となった。

市民税では、個人市民税は納税義務者の増加などにより増加したが、法人市民税は税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響等による企業の収益減少などにより減少し、市民税全体では減少した。公債費負担比率はやや改善したが、経常収支比

率は悪化した。今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率は99.2%となり、前年度と比べ0.2ポイント徴収実績は下がっている。多摩26市の中で上位に位置できるよう努められたい。

令和2年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

令和2年度は、予算執行においても新型コロナウイルス感染症の影響により通常とは違った補正や流用対応が見受けられた。これらについては、市民の生命、健康及び生活を守るためやむを得なかったものと判断するが、改めて、歳入予算確保のため国庫補助金、都補助金等の活用や、歳出予算については、予算の積算から内容を精査することや、不用額が見込まれたときは適切に減額補正を行うなど、計画的かつ効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

令和2年度の流用件数は112件、流用額は1億1,828万1千円であった。前年度に比べて35件、9,580万5千円増加した。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、計画的かつ適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。

なお、地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、11億8,981万円で、前年度に比べて1億3,629万8千円減少した。不納欠損額は、1億2,520万5千円で、前年度に比べて920万円増加した。

市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと負担の公平性及び自主財源の確保に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に多くの時間と労力を要することも事実であり、徴収体制の見直し等徴収業務の効率化も含めて、今後も収納

率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

3 委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。主管課契約を行うにあたっては、2者以上から見積書を徴取することを原則とし、仕様書の精査や契約書類等の内容確認を行い、契約担当課の通知等に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、検査担当課の指示に従って適正に行うよう改めて確認していただきたい。

4 令和2年度の状況について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業の実施及びその影響により、予算の執行にあたっては、予算の補正や流用、予備費による対応が多く、また、繰越明許費として翌年度に繰り越した事業も目立ち、例年にない予算執行状況であった。一方で、コロナ禍における行政対応に総力を挙げ取り組まれたことは評価したい。なお、早い対応が必要であることは理解するが、事務事業には予算の執行も伴うため、財務に関する事務についてのリスク対応策なども念頭に入れ、適正な予算の執行管理に努められたい。

予算の執行管理にあたっては、行財政改革、令和2年2月に出された「財政非常事態宣言」及び今後策定が予定されている「財政再建計画」なども視野に入れ、市民サービスの向上、経費削減と併せ、予算編成の時から内容や積算の精査に努め、職員の働き方改革にもつながるような業務の改革や経費の使い方の工夫を期待したい。

なお、依然として続く新型コロナウイルス感染症による状況を考慮し、市民の生命、健康及び生活を守るため、引き続き必要な予算を適時、適正に執行されたい。

参考

令和2年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.965で前年度0.968と比べ、0.003ポイントの減少となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入等でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、8.3%で前年度5.6%と比べ、2.7ポイントの増加となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逡次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、7.4%で前年度7.5%と比べ、0.1ポイントの減少となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、96.2%で前年度95.0%と比べ、1.2ポイントの増加となっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源の額が経常的に収入となる一般財源に占める割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。